

# 電子マニフェストで透明性を確保

—— 電子化率99%。メリットが大きい廃棄物から、横展開でスムーズに導入

**AGF関東株式会社** 製造部設備管理グループ 統轄マネージャー 桑名 正通 KUWANA Masamichi

### ■企業プロフィール

AGF関東株式会社は群馬県太田市に立地する味の素ゼネラルフーズ (AGF) 株式会社100%出資の生産関係会社です。マキシム、ブレンディーでおなじみの液体ペットボトルコーヒー、レギュラーコーヒーの製造、包装ラインとインスタントコーヒー、スティックタイプコーヒーの包装ラインを有するフルラインコーヒー生産会社です。

### ■企業概要

社名：AGF関東株式会社  
所在地：〒370-0426 群馬県太田市世良田町1588-16  
設立年月日：2006年4月1日  
事業内容：コーヒー製造/包装  
従業員数：約230名(2010年4月1日現在)

## はじめに

AGF関東における廃棄物処理の特徴は、排出量、マニフェスト発行枚数とも、液体コーヒーを製造する際に発生する「コーヒーかす」、および排水処理設備にて発生する「排水汚泥」が全体の96%を占め、24時間引取り体制で土壌改良材の原料、発電所燃料代替品に処理しリサイクルをしております。(図2)

平成16年度にミルク入り液体コーヒー製造、包装ラインを増設したことにより、年間マニフェストの発行枚数が倍増(3000件/年)し、マニフェストの発行、照合、保管業務(200時間/年)が大きな負荷となっていました。

マニフェスト交付状況報告書提出義務化の法改正があり、AGFグループとして電子マニフェスト導入の意思決定がなされたことも後押しして、平成20年4月1日導入にむけて同年2月より検討を開始しました。

## 導入検討と具体的スケジュール

電子化のメリットが大きいコーヒーかすと排水汚泥処理から導入を開始し、その後、横展開することを前提に検討を開始しました。

取引業者にマニフェストの電子化対応状況について確認を実施したところ、収集運搬業者はすでに電子マニフェストを導入し対応可能でしたが、処分業者については未導入であることがわかりました。2月中旬に打合せを実施し、1.5ヶ月のスケジュールの中で、3社にて協力して導入を進めることを確認し、

具体的な作業にはいりました。(図1)

約1ヶ月の中で初期設定、および試験運用を終了し、予定通り平成20年4月1日からの導入を実施することができました。翌年2月には、導入可能な他業者への横展開も終了し、現在ではマニフェストの全発行枚数における電子化率は99%となっております。

## 導入が成功したポイント

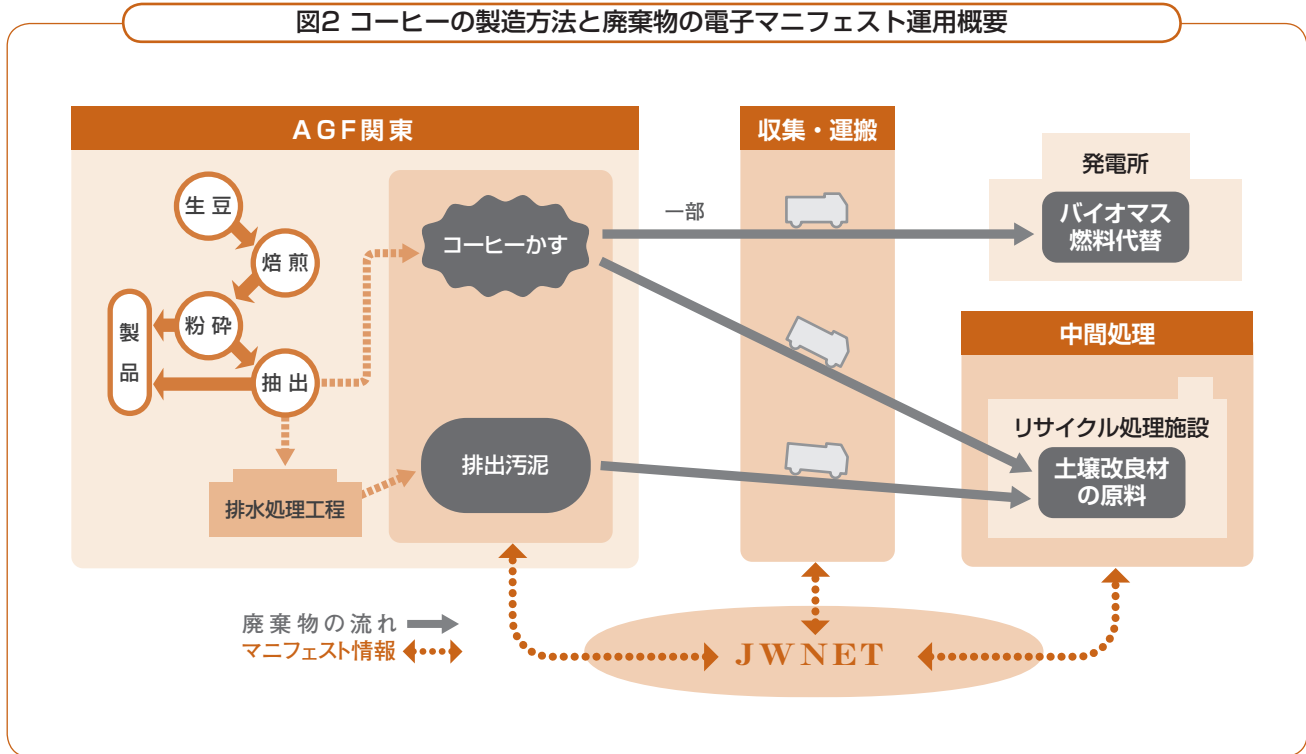
### ① 難易度は高いがメリットの大きなところから導入する

- メリットを受ける人が多いと課題解決は前に進む
- 最初に難課題をクリアしておくこと、他業者への横展開が楽になる

図1 具体的なスケジュール

▼ AGF品質保証・環境部と打ち合わせ	2/27
▼ デモシステムでの確認	3/4~3/5
▼ システム利用申し込み	3/5
▼ システムのインストール	3/10
▼ 初期設定	3/10
▼ 処分、収集運搬業者との打ち合わせ	3/18
▼ 試験運用(紙マニフェストと平行)	3/28
▼ 処分、収集運搬業者との打ち合わせ	3/28
▼ 運用開始(電子マニフェストのみ)	4/1

図2 コーヒーの製造方法と廃棄物の電子マニフェスト運用概要



② 予約登録をうまく活用する

- 24時間の引き取り体制の中で、夜間の受渡確認票発行は予約登録からの事前発行にて対応

③ 電子マニフェストシステム操作担当者を限定する (AGF関東では2名体制)

- 責任の所在をはっきりさせる
- 電子マニフェスト運用にかかわるトレーニング労力が少なく、PCアレルギー者対策に有効機能することがわかった。

電子マニフェスト導入後約2.5年が経過しましたがトラブルはゼロで推移しています。

導入後のマニフェスト発行状況(平成21年度分)を図3に示します。

⑤ マニフェスト発行／保管に関するミスがなくなった

⑥ 産業廃棄物処理の透明性があがった

最後に

マニフェストの保管、照合業務がなくなり大きなメリットを生み出したことは当然ですが、ミスの撲滅、産業廃棄物情報のデータベース保管による処理透明性確保に大きく寄与できたと感じています。

AGF関東では、法規制順守に関する消費者の目が厳しくなる中で、これまで以上に企業としての社会的責任を果たすツールとして電子マニフェストを活用していきたいと考えています。

導入のメリット

① 紙マニフェストの保管がなくなる (年間3,000件×4枚=12,000枚)

② 紙マニフェスト照合作業がなくなる (システムの警報画面確認のみ)

※上記2点で作業時間200時間/年⇒12時間/年に削減、特に照合については設定期間を超過すると電子メールと携帯電話メールに通知するお知らせ機能がついており、この機能を有効活用するとメリット大

③ マニフェスト交付状況報告提出負荷の減少 (本年度の紙マニフェスト発行件数は20件程度)

④ コストメリット 約¥20,000/年 (vs紙マニフェスト購入代金)

図3 電子マニフェスト利用の現状

導入後AGF関東マニフェスト発行状況

(平成21年度分4-3月)

廃棄物種類	総マニフェスト 交付数	電子マニフェスト 交付数
コーヒーかす	3,100件	3,100件
排水汚泥	170件	170件
廃プラスチック	80件	62件
植物残渣(割れ豆等)	60件	60件
その他(廃油、電池、蛍光灯等)	10件	8件

- 収集運搬契約8社(内3社電子化)
- 中間処分契約8社(内6社電子化)